平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名	日東工業株式会社	上場取引所	東 名
コ ー ド 番 号	6651	URL	http://www.nito.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)山本　博夫	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)手嶋　晶隆	(TEL)0561(62)3111
定時株主総会開催予定日	平成24年６月28日	配当支払開始予定日	平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	59,634	3.8	4,372	35.9	4,483	31.6	2,256	18.7
23年３月期	57,468	23.7	3,216	―	3,406	―	1,900	―

（注）　包括利益　　24年３月期　2,124百万円(19.9%)　　23年３月期　1,771百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	56.39	―	3.9	6.5	7.3
23年３月期	46.90	―	3.3	5.2	5.6

（参考）　持分法投資損益　　24年３月期　―百万円　　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	70,571	59,616	83.2	1,485.92
23年３月期	67,652	58,644	85.6	1,429.10

（参考）　自己資本　　24年３月期　58,736百万円　　23年３月期　57,919百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	4,747	△2,668	△1,705	9,264
23年３月期	1,619	△1,513	△325	8,489

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	4.00	―	11.00	15.00	607	32.0	1.1
24年３月期	―	7.00	―	10.00	17.00	674	30.1	1.2
25年３月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		30.6	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	33,000	28.4	2,500	134.0	2,550	151.8	1,500	191.1	37.95
通　期	63,700	6.8	5,100	16.6	5,200	16.0	3,100	37.4	78.43

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　―　社（社名）　、　除外　―　社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	43,000,000株	23年３月期	44,000,000株
②　期末自己株式数	24年３月期	3,471,609株	23年３月期	3,471,317株
③　期中平均株式数	24年３月期	40,014,851株	23年３月期	40,528,850株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	55,537	3.1	3,649	29.5	4,092	28.7	2,422	△2.2
23年３月期	53,850	24.4	2,818	―	3,178	―	2,477	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	60.54	―
23年３月期	61.13	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	69,164	58,740	84.7	1,481.46
23年３月期	66,279	57,875	87.2	1,426.10

（参考）　自己資本　　24年３月期　58,559百万円　　23年３月期　57,797百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	31,000	28.3	2,700	170.4	1,650	189.8	41.74
通　期	59,500	7.1	5,050	23.4	3,100	28.0	78.43

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「(１)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
（４）事業等のリスク ……６
２．企業集団の状況 ……７
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）中長期的な会社の経営戦略 ……９
４．連結財務諸表 ……１０
（１）連結貸借対照表 ……１０
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１２
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１４
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１６
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１８
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１８
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……２０
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……２１
（連結貸借対照表関係） ……２１
（連結損益計算書関係） ……２２
（連結包括利益計算書関係） ……２３
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２４
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２５
（セグメント情報等） ……２５
（１株当たり情報） ……２６
（重要な後発事象） ……２６
５．補足情報 ……２７
（１）販売の状況 ……２７
（２）役員の異動 ……２７

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、企業の生産活動も上向くなど景気に復調の動きが見えてまいりましたが、昨秋以降には、欧州債務問題やタイの大洪水、歴史的円高と悪材料が相次ぎ、景気回復のテンポは鈍化する展開となりました。

当業界におきましては、設備投資や工作機械受注が復興需要に牽引され、増加基調をたどりましたが、そのペースは緩やかなものに留まりました。一方、住宅着工や建設投資につきましては、一進一退を繰り返しながらも総じて底堅い動きに終始いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、既存市場の深耕に努めるとともに、プラグインハイブリッド車・電気自動車（以下「ＰＨＶ・ＥＶ」）用各種製品や太陽光発電システム関連製品等、新たな需要の創出に向けた取り込みに注力してまいりました。また、移動体通信基地局向けキャビネット等の次世代通信システムにおけるインフラ設備や、急成長するクラウド需要へのシステムラック等、情報通信市場へも積極的にアプローチを図ってまいりました。利益面につきましても、引き続きコスト構造改革を推し進め、コスト削減・業務効率化等企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、59,634百万円と前期比3.8％の増収、営業利益は4,372百万円と前期比35.9％の増益、経常利益は4,483百万円と前期比31.6％の増益、当期純利益は2,256百万円と前期比18.7％の増益となりました。

製品部門別の業績は、次のとおりであります。

配電盤部門につきましては、ＰＨＶ・ＥＶ充電用の専用回路を搭載したホーム分電盤「プチパネル」の投入や、防災無線、監視カメラなどの小型無人設備における電源トラブル対策製品リセッタの機種追加等を行うとともに、太陽光発電システム関連製品の拡販に努めてまいりました。製造業を中心とした設備投資の持ち直しや復興需要により市場環境は明るみを増し、売上高は25,205百万円と前期比3.9％の増収となりました。

キャビネット部門につきましては、屋外用電子看板、パワーコンディショナー等の各種収納キャビネットを市場投入するとともに、高耐加重システムラック「ＡＨシリーズ」やデータセンターの省電力化を実現する「ＡＩＳＬＥ　ＣＡＰＰＩＮＧ（アイルキャッピング）」（※）の機種追加を行いました。大型案件の剥落があったものの、システムラックが好調に推移したことや、蓄電池収納用キャビネット等の拡販に努めたことにより、売上高は24,813百万円と前期比0.5％の減収に留まりました。

遮断器・開閉器部門につきましては、ＰＨＶ・ＥＶ充電用コンセント向けのブレーカを投入するとともに、既存の機種の高機能・高性能化を進め、バリエーションの充実を図りました。タイの大洪水によりブレーカ製造子会社でありますエレット（タイランド）株式会社が被災いたしましたが、そのマイナス影響を復興需要がカバーする形となり、売上高は4,900百万円と前期比21.2％の増収となりました。

パーツ・その他部門につきましては、ＩＣカード認証機能を追加したパブリック型や、家庭用の壁付タイプ・自立タイプの充電スタンドを発売いたしました。また、スライド式スプライスユニットやステンレスフード付ターボファン等のモデルチェンジおよび機種追加を行い、売上高は4,715百万円と前期比11.2％の増収となりました。

※「ＡＩＳＬＥ　ＣＡＰＰＩＮＧ（アイルキャッピング）」は株式会社ＮＴＴファシリティーズの登録商標です。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経済環境は、迷走を続ける欧州債務問題に起因する世界経済の下振れリスク、中東の政情不安による原油価格の高止まり、長期化する円高、電力供給不足リスクの高まり等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。一方、中長期的には少子化等の影響による内需の減少という大きな懸案材料も存在するところです。

このような状況のなか当社グループは、一層の「コスト構造改革」により中核である配電盤事業の収益力強化に努めるとともに、成長分野や海外市場への施策展開を進めてまいります。

成長分野への取り組みとしては、低炭素社会の実現に向けた環境配慮型製品の開発・製造に注力してまいります。環境問題や電力リスクが高まっている現状において、「環境に貢献する新たな価値づくり」は、当社グループの主要目標のひとつでもあります。引き続き太陽光発電システム関連製品や電気自動車の普及に不可欠な充電スタンド、データセンター向け省エネサポート製品などの研究・開発に積極的に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、成長著しい中国やアセアン諸国を主体に市場開拓を図ってまいります。同地域では、当社グループの主力製品であるキャビネットやシステムラックの需要が急速に増加しており、且つ環境問題への関心も高まっています。そうした需要に対応する製品の生産拠点として現在、中国河南省に新工場を建設していますが、今後は同地域での営業体制の確立にも努めてまいる所存です。

一方当社グループは、東日本大震災やタイの大洪水といった未曾有の自然災害の経験を通じて、防災体制や事業継続計画（ＢＣＰ）の重要性を改めて認識いたしました。大規模災害に遭遇した場合においても、当社グループの製品・サービスを安定的にお客様にお届けすることは企業としての社会的責任であります。こうした経験で浮き彫りとなった課題をひとつひとつ解決しながら、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

当社グループは「更なる顧客志向企業への変革」に向けて以上のような施策に取り組み、電気と情報を安心・安全にご利用いただける製品・サービスをお届けする価値創造企業として、より多くのお客様のニーズにお応えしていく所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は63,700百万円（前期比6.8％の増収）、営業利益は5,100百万円（前期比16.6％の増益）、経常利益は5,200百万円（前期比16.0％の増益）、当期純利益は3,100百万円（前期比37.4％の増益）を見込んでおります。

なお、業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、

１．当社の事業領域を取り巻く経済情勢

２．当社製品・サービスに対する需要動向

３．他社との提携・協力関係

４．株式市場の動向

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.9％増加し、39,344百万円となりました。これは主に有価証券の増加3,618百万円やたな卸資産の増加1,535百万円があったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3％減少し、31,226百万円となりました。これは主に設備投資額を既存設備の減価償却費が大きく上回ったことや投資有価証券が1,498百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3％増加し、70,571百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.7％増加し、9,999百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,025百万円や未払法人税等の増加253百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.2％減少し、955百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて21.6％増加し、10,954百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、当期純利益を2,256百万円計上したことに加えて、当社の100％子会社である日東スタッフ株式会社、日東テクノサービス株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べて1.7％増加し、59,616百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の9,264百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは4,747百万円（前連結会計年度1,619百万円）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益4,248百万円の計上に対し、売上債権の増加831百万円やたな卸資産の増加1,552百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,562百万円や仕入債務の増加1,084百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△2,668百万円（前連結会計年度△1,513百万円）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入5,053百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,679百万円、投資有価証券の取得による支出5,218百万円、当社の非連結子会社である日東工業（中国）有限公司への増資による支出876百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,705百万円（前連結会計年度△325百万円）となりました。

これは主に配当金の支払額725百万円や、自己株式の取得による支出919百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	83.8	87.9	88.7	85.6	83.2
時価ベースの自己資本比率（%）	74.4	47.1	63.2	57.5	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	8.0	9.6	3.5	11.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	757.4	494.0	370.5	394.2	3,484.4

（注）自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、平成24年３月期の期末配当金につきましては１株につき10円とさせていただきます。これにより１株当たりの年間配当金は17円（うち中間配当金７円）となる予定です。

次期における１株当たりの年間配当金は24円（うち中間配当金12円）を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年３月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、ＦＡ制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造しておりますが、国際的な経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関した問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。また、第三者の知的財産権についても適時適切に調査検討しております。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、鈑金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの主力工場である菊川および名古屋工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めております。

２．企業集団の状況

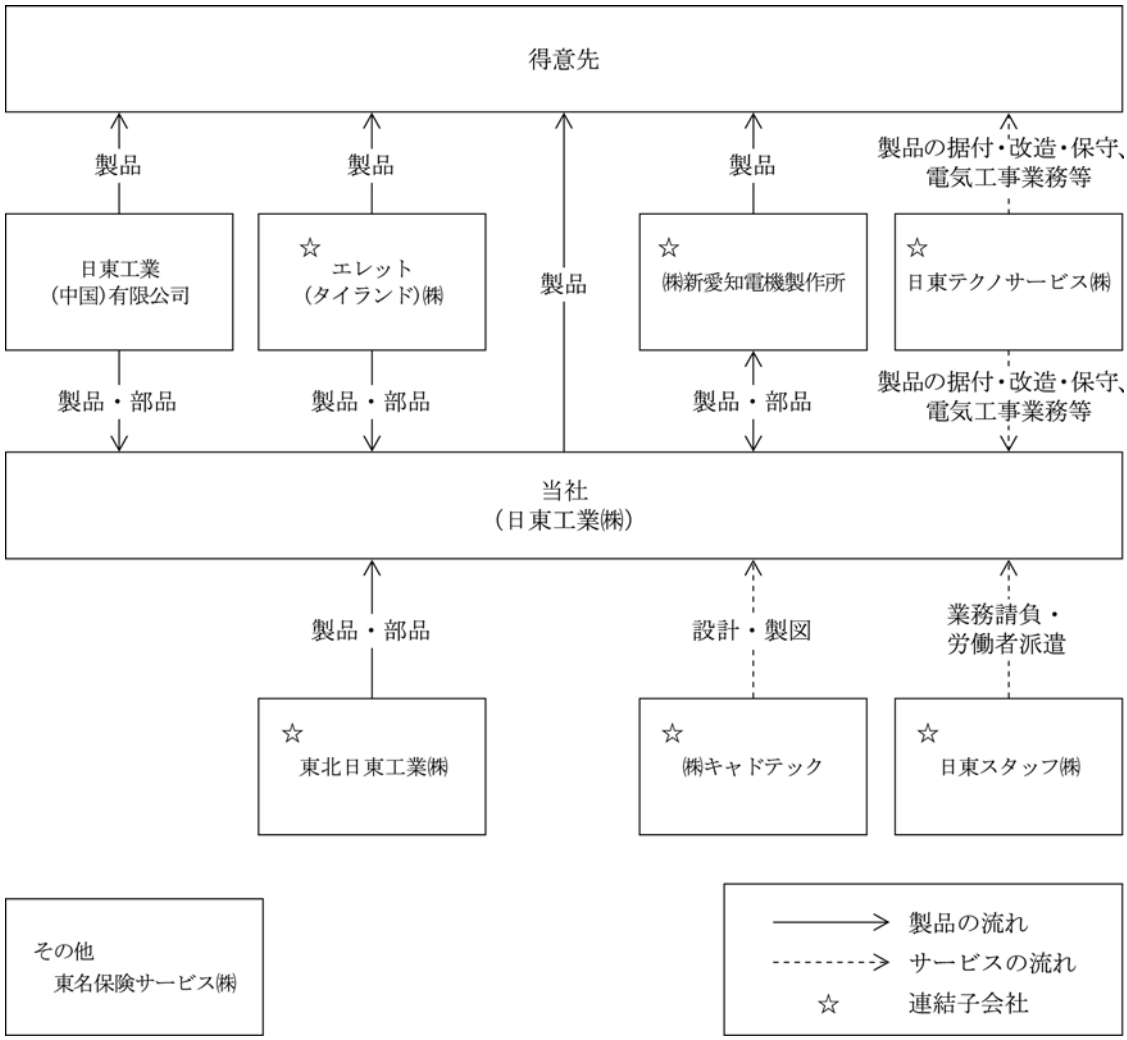
当社グループは、当社及び子会社８社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

配電盤関連事業	当社が製造販売を行うほか、㈱新愛知電機製作所、日東工業（中国）有限公司及びエレット（タイランド）㈱が製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業㈱が当社の製品・部品の製造を、㈱キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東テクノサービス㈱が製品の据付・改造・保守、電気工事等のサービスを、日東スタッフ㈱が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。
その他	損害保険代理業務のサービスを行っています。 (東名保険サービス㈱)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員２名） 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配・分電盤、制御盤等の設計・製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員２名、出向１名） 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県長久手市	20	配・分電盤、制御盤等の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等	100.0	主に当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスを行っています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員１名、出向１名） 工場建物等の一部を当社が賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(中国)有限公司（注１）	中国浙江省嘉善県	15,500千米ドル	キャビネット、パーツ類等の製造販売	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引きがあります。 役員の兼任等４名（うち当社従業員２名、出向１名）
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	業務請負、労働者派遣	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等４名（うち当社従業員１名、出向１名） 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等	53.5	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等３名（うち当社出向１名）
(連結子会社) エレット（タイランド）株式会社　（注１）	タイ王国アユタヤ県	400,000千タイバーツ	電気機械器具並びに部品の製造、販売	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等３名（うち当社従業員１名、出向１名）
(非連結子会社) その他１社	―	―	―	―	―

（注）１　特定子会社に該当しています。
２　有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
３　「その他１社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス㈱)ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、「優良な製品の供給」「ＣＳＲの推進」「人間尊重」「品質の追求」「環境への貢献」により、良き企業市民として社会と共生し、持続的成長を目指すことを経営の基本方針としています。

（２）中長期的な会社の経営戦略

企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに貢献するための諸施策として、次のような取り組みをしてまいります。

１　多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
２　製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
３　海外事業展開の拡大
４　良質なビジネスモデルの継承・発展
５　更なる顧客志向企業への変革
６　成長戦略に対応できる人材・組織の構築
７　事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
８　製品開発から物流までコスト構造の改革

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316	5,162
受取手形及び売掛金	16,561	※7 17,390
有価証券	4,191	7,810
商品及び製品	2,459	2,896
仕掛品	1,557	2,227
原材料及び貯蔵品	1,714	2,144
繰延税金資産	817	937
その他	423	924
貸倒引当金	△91	△148
流動資産合計	33,952	39,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,079	※2 8,262
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,896	※2 2,929
土地	9,273	9,229
建設仮勘定	364	794
リース資産（純額）	－	129
その他（純額）	675	536
有形固定資産合計	※1 23,290	※1 21,881
無形固定資産		
のれん	72	－
その他	59	46
無形固定資産合計	131	46
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034	3,536
不動産信託受益権	1,535	1,512
長期預金	700	700
前払年金費用	2,108	1,837
繰延税金資産	93	69
その他	※3 818	※3 1,654
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	10,278	9,298
固定資産合計	33,700	31,226
資産合計	67,652	70,571

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,676	3,702
短期借入金	150	100
未払法人税等	1,251	1,505
リース債務	―	34
賞与引当金	1,279	1,322
役員賞与引当金	20	38
移転損失引当金	―	21
災害損失引当金	27	―
繰延税金負債	―	0
その他	※4 2,488	※4 3,275
流動負債合計	7,894	9,999
固定負債		
長期未払金	65	63
リース債務	―	94
資産除去債務	75	75
環境対策引当金	46	46
移転損失引当金	42	―
繰延税金負債	762	547
その他	122	128
固定負債合計	1,114	955
負債合計	9,008	10,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,998	48,023
自己株式	△3,080	△3,105
株主資本合計	57,483	58,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	609
為替換算調整勘定	△191	△356
その他の包括利益累計額合計	436	252
新株予約権	77	180
少数株主持分	647	699
純資産合計	58,644	59,616
負債純資産合計	67,652	70,571

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	57,468	59,634
売上原価	42,106	42,425
売上総利益	15,361	17,209
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,144	※1, ※2 12,836
営業利益	3,216	4,372
営業外収益		
受取利息	106	117
受取配当金	73	46
仕入割引	6	7
受取家賃	24	19
不動産信託受益権収入	104	100
その他	270	190
営業外収益合計	586	481
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	273	310
為替差損	60	4
その他	56	51
営業外費用合計	396	370
経常利益	3,406	4,483
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 47
国庫補助金	22	－
投資有価証券売却益	－	18
受取保険金	－	※5 589
特別利益合計	28	655
特別損失		
固定資産除売却損	※4 34	※4 23
投資有価証券評価損	58	－
固定資産圧縮損	22	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	－
環境対策引当金繰入額	46	－
移転損失引当金繰入額	42	－
固定資産臨時償却費	69	－
災害損失引当金繰入額	27	－
災害による損失	－	※5 866
特別損失合計	312	890
税金等調整前当期純利益	3,122	4,248
法人税、住民税及び事業税	1,258	2,163
法人税等調整額	22	△223
法人税等合計	1,281	1,939
少数株主損益調整前当期純利益	1,840	2,308
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△60	52
当期純利益	1,900	2,256

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,840	2,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△18
為替換算調整勘定	△18	△165
その他の包括利益合計	△68	※1 △183
包括利益	1,771	2,124
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,832	2,072
少数株主に係る包括利益	△60	52

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
当期首残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
当期首残高	44,623	46,998
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△724
当期純利益	1,900	2,256
連結範囲の変動	91	388
合併による増加	706	－
自己株式の処分	△0	－
自己株式の消却	－	△894
当期変動額合計	2,375	1,025
当期末残高	46,998	48,023
自己株式		
当期首残高	△3,080	△3,080
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△919
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	894
当期変動額合計	△0	△25
当期末残高	△3,080	△3,105
株主資本合計		
当期首残高	55,108	57,483
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△724
当期純利益	1,900	2,256
連結範囲の変動	91	388
合併による増加	706	－
自己株式の取得	△0	△919
自己株式の処分	0	－
自己株式の消却	－	－
当期変動額合計	2,374	1,000
当期末残高	57,483	58,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	677	627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△18
当期変動額合計	△50	△18
当期末残高	627	609
為替換算調整勘定		
当期首残高	△172	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△165
当期変動額合計	△18	△165
当期末残高	△191	△356
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	△183
当期変動額合計	△68	△183
当期末残高	436	252
新株予約権		
当期首残高	―	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	103
当期変動額合計	77	103
当期末残高	77	180
少数株主持分		
当期首残高	707	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	52
当期変動額合計	△60	52
当期末残高	647	699
純資産合計		
当期首残高	56,321	58,644
当期変動額		
剰余金の配当	△324	△724
当期純利益	1,900	2,256
連結範囲の変動	91	388
合併による増加	706	―
自己株式の取得	△0	△919
自己株式の処分	0	―
自己株式の消却	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△28
当期変動額合計	2,323	971
当期末残高	58,644	59,616

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,122	4,248
減価償却費	3,051	2,562
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額（△は減少）	196	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	56
前払年金費用の増減額（△は増加）	226	270
受取利息及び受取配当金	△180	△163
支払利息	6	3
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	△47
有形固定資産除却損	26	23
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△18
投資有価証券評価損益（△は益）	58	－
売上債権の増減額（△は増加）	△5,890	△831
たな卸資産の増減額（△は増加）	△398	△1,552
仕入債務の増減額（△は減少）	363	1,084
未払消費税等の増減額（△は減少）	148	△20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	－
災害損失	－	524
その他	525	328
小計	1,373	6,561
利息及び配当金の受取額	176	155
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	73	△1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	4,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△100
定期預金の払戻による収入	2,370	30
有形固定資産の取得による支出	△1,397	△1,679
有形固定資産の売却による収入	54	162
投資有価証券の取得による支出	△1,618	△5,218
投資有価証券の売却による収入	200	5,053
子会社出資金の取得による支出	△238	△876
その他	15	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513	△2,668

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△50
配当金の支払額	△325	△725
自己株式の取得による支出	△0	△919
その他	0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240	308
現金及び現金同等物の期首残高	8,318	8,489
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	97	466
現金及び現金同等物の期末残高	8,489	9,264

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数　　６社

連結子会社名　　東北日東工業㈱、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱、㈱キャドテック、日東テクノサービス㈱、日東スタッフ㈱

このうち、日東テクノサービス㈱は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ㈱は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名

日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス㈱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱新愛知電機製作所、エレット（タイランド）㈱の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成23年１月１日から平成23年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成23年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

４　会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②有価証券

満期保有目的の債券　償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの　　総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　２～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

⑤環境対策引当金

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

⑥移転損失引当金

連結子会社である株式会社新愛知電機製作所の事業所移転に伴う費用の発生に備えるため、今後発生する移転費用の見込額を計上しています。

(ニ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、定額法(５年)を採用しています。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しています。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
有形固定資産減価償却累計額	54,393百万円	56,336百万円

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
圧縮記帳額	299百万円	299百万円
（うち、建物及び構築物）	276	276
（うち、機械装置及び運搬具）	23	23

※３　非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
株式	101百万円	52百万円
出資金	374	1,250

※４　その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
未払消費税等	290百万円	283百万円

５　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形裏書譲渡高	102百万円	135百万円

６　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と特定融資枠契約を締結しています。当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000	3,000

※７　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	―	480百万円

(連結損益計算書関係)

※１　主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
運賃	2,383百万円	2,464百万円
広告宣伝費	345	311
貸倒引当金繰入額	8	56
従業員給料	3,065	3,133
賞与引当金繰入額	385	409
役員賞与引当金繰入額	20	38
退職給付引当金繰入額	165	172
事業税	77	84
減価償却費	281	298
賃借料	323	291
研究開発費	1,559	1,605
のれん償却費	72	72
その他	3,456	3,896
計	12,144	12,836

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
一般管理費	1,559百万円	1,605百万円
当期製造費用	―	―
計	1,559	1,605

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械及び装置	3百万円	4百万円
土地	―	39
工具器具及び備品	2	3
計	6	47

※４　固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

（前連結会計年度）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	（除却損）	（売却損）	（計）
建物	12百万円	0百万円	12百万円
構築物	0	―	0
機械及び装置	4	0	4
車両及び運搬具	0	―	0
工具器具及び備品	9	―	9
電話加入権	―	7	7
計	26	8	34

（当連結会計年度）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	（除却損）	（売却損）	（計）
建物	4百万円	―百万円	4百万円
構築物	6	―	6
機械及び装置	5	―	5
車両及び運搬具	0	―	0
工具器具及び備品	6	0	6
計	23	0	23

※５　災害による損失の内容は次のとおりです。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

タイ国での洪水により、当社連結子会社であるエレット(タイランド)㈱の固定資産及びたな卸資産が浸水被害を受けました。災害による損失額は866百万円であり、内訳は固定資産529百万円（建物347百万円、機械及び装置170百万円、工具器具及び備品10百万円）、たな卸資産270百万円、その他の復旧費用66百万円です。

なお、被災した固定資産等には保険を付保しており、現時点で確定している保険金589百万円を特別利益に計上しています。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△64　百万円
組替調整額	△18
税効果調整前	△82
税効果額	64
その他有価証券評価差額金	△18
為替換算調整勘定	
当期発生額	△165
その他の包括利益合計	△183

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000	―	―	44,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,098	465	246	3,471,317

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりです。
　単元未満株式の買取りによる増加　465株
減少数の内訳は、次のとおりです。
　単元未満株式の買増請求による減少　246株

３　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権　77百万円（提出会社　77百万円）

（注）上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	162	4	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	162	4	平成22年９月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445	11	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000	―	1,000	43,000

（変動事由の概要）
減少数の内訳は、次のとおりです。
　会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却　1,000千株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,471,317	1,000,292	1,000,000	3,471,609

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりです。
　会社法第165条第２項による定款の定めに基づく自己株式の取得　1,000,000株
　単元未満株式の買取りによる増加　292
減少数の内訳は、次のとおりです。
　会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却　1,000,000株

３　新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権　180百万円（提出会社180百万円）

（注）上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	445	11	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	279	7	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年６月28日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	10	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	6,316百万円	5,162百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△30	△100
取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,203	4,202
現金及び現金同等物	8,489	9,264

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,429円10銭	１株当たり純資産額	1,485円92銭
１株当たり当期純利益金額	46円90銭	１株当たり当期純利益金額	56円39銭

（注）　前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	58,644百万円	59,616百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	724百万円	880百万円
（うち新株予約権）	(77百万円)	(180百万円)
（うち少数株主持分）	(647百万円)	(699百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	57,919百万円	58,736百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,528千株	39,528千株

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益	1,900百万円	2,256百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	1,900百万円	2,256百万円
普通株式の期中平均株式数	40,528千株	40,014千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年６月29日取締役会決議によるストック・オプション 普通株式　948千株	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

５．補足情報

（１）販売の状況

（単位：百万円）

年　度	前連結会計年度 (自　平成22年4月１日 至　平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年4月１日 至　平成24年3月31日)		比　較　増　減	
部 門 別	金　額	構成比(%)	金　額	構成比(%)	金　額	増減率(%)
配　電　盤	24,257	42.2	25,205	42.3	948	3.9
キ ャ ビ ネ ッ ト	24,925	43.4	24,813	41.6	△112	△0.5
遮断器・ 開閉器	4,043	7.0	4,900	8.2	857	21.2
パーツ・その他	4,240	7.4	4,715	7.9	475	11.2
合　計	57,468	100.0	59,634	100.0	2,166	3.8

（２）役員の異動

取締役の異動（平成24年６月28日予定）

（新任取締役候補者）

取締役	岡田　雅博	（現 経営管理本部長兼内部統制室長）
取締役	小出　行宏	（現 営業本部商品企画部長兼ソリューション統括部長）

（取締役の役職等の異動）

常務取締役	佐々木　拓郎	（現 取締役）
常務取締役	伊藤　邦弘	（現 取締役）

（退任予定取締役）

専務取締役	永草　基己	（当社顧問に就任予定）
常務取締役	加藤　幸一	（当社顧問に就任予定）
取締役	森川　和昭	（当社顧問に就任予定）

監査役の異動（平成24年６月28日予定）

（新任監査役候補者）

監査役	新海　雄二	（現 豊田ケミカルエンジニアリング㈱常勤監査役）

（退任予定監査役）

監査役	青木　弘雄	

平成24年3月期 決算発表参考資料

平成24年5月14日
日東工業株式会社
コード番号　6651

1. 業績推移(連結・単独)

(単位:百万円)

損益計算書	連結短区分	平成25年3月期(予想)	増減率(%)	平成24年3月期(実績)	増減率(%)	平成23年3月期(実績)	増減率(%)	平成22年3月期(実績)	増減率(%)	平成21年3月期(実績)	増減率(%)
売上高	連結	63,700	6.8	59,634	3.8	57,468	23.7	46,444	△ 21.2	58,966	△ 7.1
	単独	59,500	7.1	55,537	3.1	53,850	24.4	43,275	△ 19.7	53,869	△ 7.8
営業利益	連結	5,100	16.6	4,372	35.9	3,216	－	△ 1,561	－	2,831	△ 58.2
	単独	4,800	31.5	3,649	29.5	2,818	－	△ 1,580	－	2,138	△ 64.3
経常利益	連結	5,200	16.0	4,483	31.6	3,406	－	△ 1,281	－	2,827	△ 58.3
	単独	5,050	23.4	4,092	28.7	3,178	－	△ 1,134	－	2,320	△ 62.6
当期純利益	連結	3,100	37.4	2,256	18.7	1,900	－	△ 986	－	1,066	△ 71.5
	単独	3,100	28.0	2,422	△ 2.2	2,477	－	△ 825	－	920	△ 74.3

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

部門別	平成25年3月期(予想) 第2四半期売上高	増減率(%) / 構成比(%)	平成25年3月期(予想) 通期売上高	増減率(%) / 構成比(%)	平成24年3月期(実績) 第2四半期売上高	増減率(%) / 構成比(%)	平成24年3月期(実績) 通期売上高	増減率(%) / 構成比(%)
配電盤	11,760	8.3 / 35.6	26,000	3.2 / 40.9	10,861	4.3 / 42.3	25,205	3.9 / 42.3
キャビネット	17,140	65.8 / 52.0	29,000	16.9 / 45.5	10,335	0.2 / 40.2	24,813	△ 0.5 / 41.6
遮断器・開閉器	2,010	△ 15.2 / 6.1	4,100	△ 16.3 / 6.4	2,369	20.0 / 9.2	4,900	21.2 / 8.2
パーツ・その他	2,090	△ 2.4 / 6.3	4,600	△ 2.5 / 7.2	2,141	5.3 / 8.3	4,715	11.2 / 7.9
合計	33,000	28.4 / 100.0	63,700	6.8 / 100.0	25,708	3.9 / 100.0	59,634	3.8 / 100.0

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	平成25年3月期(予想)	平成24年3月期(実積)
建物関係	1,780	616
機械設備	1,230	575
金型関係	660	543
土地	－	－
その他	380	296
合計	4,050	2,030
減価償却費	2,520	2,542